

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月20日

上場会社名 株式会社ムサシ 上場取引所 J Q
 コード番号 7 5 2 1 URL <http://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 厚一 TEL (03) 3546-7710
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 青坂 修司 配当支払開始予定日 平成19年12月17日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	23,540	13.9	1,642	253.1	1,724	235.3	968	262.0
18年9月中間期	20,659	△5.4	465	△60.9	514	△59.3	267	232.3
19年3月期	43,355	—	1,206	—	1,311	—	765	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	121	93	—	—
18年9月中間期	33	68	—	—
19年3月期	96	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △10百万円 18年9月中間期 0百万円 19年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	36,727		21,194		57.7	2,667	17	
18年9月中間期	35,306		20,254		57.4	2,548	91	
19年3月期	36,649		20,528		56.0	2,583	40	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 21,194百万円 18年9月中間期 20,254百万円 19年3月期 20,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	2,472		△704		△518		12,526	
18年9月中間期	△1,659		1,291		435		12,036	
19年3月期	△2,092		1,126		273		11,276	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	16	00	24	00
20年3月期	12	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	10	00	22	00

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 特別配当 2円

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	45,491	4.9	2,387	97.9	2,500	90.6	1,417	85.1	178	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 7,950,000株 18年9月中間期 7,950,000株 19年3月期 7,950,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 3,700株 18年9月中間期 3,700株 19年3月期 3,700株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,502	14.9	1,046	220.3	1,187	178.3	698	187.7
18年9月中間期	19,576	△5.5	326	△61.1	426	△54.2	242	△0.4
19年3月期	40,927	—	677	—	874	—	477	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	87	85
18年9月中間期	30	53
19年3月期	60	04

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	33,336		19,392		58.2	2,440	48	
18年9月中間期	31,743		18,982		59.8	2,388	87	
19年3月期	32,799		18,996		57.9	2,390	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 19,392百万円 18年9月中間期 18,982百万円 19年3月期 18,996百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	43,252	5.7	1,625	139.8	1,827	109.0	1,018	113.4	128	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。

当社グループで製造販売している選挙システム機材につきましては、任期満了前に衆議院が解散されるなど全国レベルの選挙が実施されると需要が一時的に増加し、当社の業績に影響を与える場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景として設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られ、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、原油価格の高騰による原材料費の値上がりや金利・為替の動向、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安など、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、需要が回復しつつある金融機関向け貨幣処理機器等の販売や、統一地方選挙・参議院選挙向け選挙機材の販売に注力するとともに、導入の進むデジタル印刷機材の販売や情報の電子化事業の展開に積極的に取り組みました。

この結果、当期の中間連結会計期間の連結売上高は235億40百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は16億42百万円（前年同期比253.1%増）、経常利益は17億24百万円（前年同期比235.3%増）、中間純利益は9億68百万円（前年同期比262.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

（情報・印刷・産業システム機材）

情報・産業システム機材は、工業用検査機材の販売が伸長したほか、情報の電子化業務の受注は概ね順調に推移いたしました。ドキュメントの電子化に関わる各種スキャナーの販売に一部遅延が見られ、前年中間期の実績を若干下回りました。

印刷システム機材は、印刷会社における設備のデジタル化の進展により、デジタル印刷用CTP材料やプリントオンデマンド機器の販売は伸長したものの、CTP機器の販売が競合激化により伸び悩んだため、前年中間期の実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は142億10百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2億59百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

（金融汎用・選挙システム機材）

金融汎用システム機材は、アミューズメント業界の低迷の影響を受けたものの、金融機関での設備投資需要の増大により、貨幣計数機など金融機関店舗の窓口用機器や、鍵管理機などのセキュリティ機器の販売が大幅に伸長し前年中間期の実績を上回りました。

海外営業分野においても、欧州向け紙幣処理機の販売が好調に推移し前年中間期の実績を上回りました。

選挙システム機材は、統一地方選挙と参議院選挙が実施されたため、投票用紙や投票用紙交付機・読取分類機などの販売が好調だったことに加え、投票用紙計数機の新製品の投入効果もあり、前年中間期の実績を大きく上回りました。

以上の結果、売上高は50億84百万円（前年同期比119.3%増）、営業利益は12億73百万円（前年同期は13百万円）となりました。

（紙・紙加工品）

紙・紙加工品は、情報用紙の需要回復と塗工印刷用紙の販売が伸長したことに加え、感光材包装紙・クリーニングカード等のオリジナル商品の販売が好調に推移したため、前年中間期の実績を大きく上回り、売上高は41億34百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は38百万円（前年同期比108.7%増）となりました。

（その他）

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は2億20百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は70百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

通期の見通しは次の通りであります。

情報システム機材につきましては、ドキュメントの電子化機器やデジタル化業務、工業用検査機材などに引き続き安定した需要が見込まれます。

印刷システム機材につきましては、デジタル印刷機材の販売が順調に推移する見通しです。

金融汎用システム機材につきましては、金融機関の需要回復により、現金処理機器やセキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移する見込みです。

選挙システム機材につきましては、統一地方選挙や参議院選挙における事務効率化の結果を踏まえ、次期選挙に向けたソリューション提案に注力してまいります。

紙・紙加工品は、洋紙・板紙とも原油価格高騰の影響で仕入価格の上昇が懸念されるものの、高付加価値のオリジナル商品に対して高い需要が見込まれます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高454億91百万円（前期比4.9%増）、営業利益は23億87百万円（前期比97.9%増）、経常利益25億円（前期比90.6%増）、当期純利益14億17百万円（前期比85.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は265億41百万円となり、前連結会計年度末より3億21百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金の増加(17億49百万円)、減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(15億9百万円)であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は101億85百万円となり、前連結会計年度末より2億43百万円減少いたしました。

主な要因は、投資有価証券の減少(3億4百万円)であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は143億68百万円となり、前連結会計年度末より4億82百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(7億27百万円)及び短期借入金の減少(3億88百万円)、増加の主な要因は、未払法人税等の増加(4億56百万円)であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は11億65百万円となり、前連結会計年度末より1億5百万円減少いたしました。

主な要因は、繰延税金負債の減少(66百万円)及び役員退職慰労引当金の減少(32百万円)であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は211億94百万円となり、前連結会計年度末より6億65百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、利益剰余金の増加(8億41百万円)、減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(1億76百万円)であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益17億1百万円(前年同期比222.4%増)に加え売上債権の減少15億9百万円などの収入要因がありましたが、仕入債務の減少7億30百万円、3ヶ月を超える定期預金への預け入れ5億円、短期借入金の返済3億88百万円などの支出要因により相殺され、当連結会計期間末には125億26百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ4億89百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は24億72百万円(前年同期は16億59百万円の資金流失)となりました。

これは税金等調整前中間純利益17億1百万円、売上債権の減少15億9百万円などの収入要因に対し、仕入債務の減少7億30百万円などの支出要因が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億4百万円(前年同期は12億91百万円の資金獲得)となりました。

これは3ヶ月を超える定期預金への預け入れ5億円、固定資産の取得1億34百万円などの支出要因を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億18百万円(前年同期は4億35百万円の資金獲得)となりました。

これは短期借入金の返済3億88百万円、配当金の支払1億27百万円などの支出要因を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	54.3	56.2	56.0	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.3	44.2	42.9	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	260.4	168.9	—	58.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.1	45.2	—	97.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

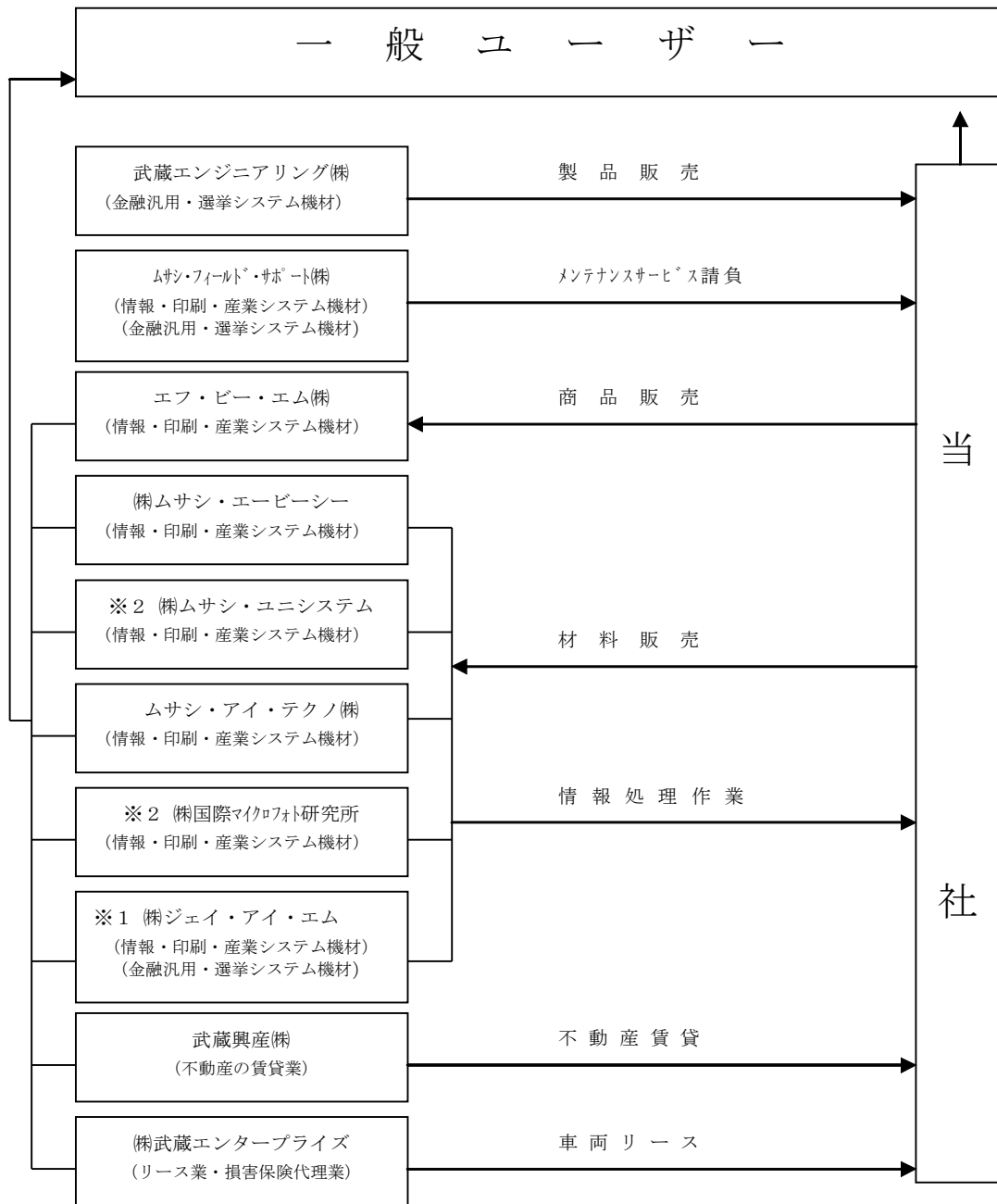
(注5) 平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図ると同時に、業績の成果に応じた利益還元を努めることを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新商品の開発や新規事業の開拓など将来の企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、中間期の業績が当初予想を上回る増益となったことから、平成19年11月6日に公表しましたとおり、中間配当金を1株当たり12円（当初予想10円、前年実績8円）とし、年間の配当金につきましては1株当たり22円（中間配当12円、期末配当10円）を予定しております。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 ㈱ムサシ・ユニシステムと㈱国際マイクロフォト研究所は、平成19年10月1日をもって合併し、商号をムサシ・イメージ情報㈱へ変更しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成19年3月期決算短信（平成19年5月22日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略
しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.musashinet.co.jp/ir/ir_03.html

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において公表しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		12,036,364		13,026,339		989,974	11,276,698		
2	*4	10,220,648		10,650,470		429,821	12,160,402		
3		2,004,258		2,242,775		238,516	2,210,647		
4		238,595		311,695		73,099	280,538		
5		243,690		330,505		86,815	322,796		
		貸倒引当金 △25,131		△19,878		5,252	△30,448		
		流動資産合計	70.0	26,541,908	72.3	1,823,481	26,220,634	71.5	
II 固定資産									
1 有形固定資産									
	*1	1,241,318		1,177,455			1,208,619		
		(1) 建物及び構 築物							
		(2) 土地		2,182,685			2,182,685		
		(3) その他	3,953,767	522,970	3,883,111	△70,655	550,567	3,941,872	
2 無形固定資産									
		(1) のれん	36,912	—			11,245		
		(2) その他	227,864	184,804	184,804	△79,972	228,332	239,578	
3 投資その他の 資産									
		(1) 投資有価証 券	3,329,448	2,769,074			3,073,111		
		(2) 繰延税金資 産	102,441	98,430			102,306		
		(3) 差入保証金	2,524,414	2,526,242			2,525,796		
		(4) その他	478,307	795,889			617,987		
		貸倒引当 金	△65,261	△72,174	6,117,462	△251,888	△71,641	6,247,559	
		固定資産合計	10,587,895	10,185,379	27.7	△402,516	10,429,010	28.5	
		資産合計	35,306,321	100.0	36,727,287	100.0	1,420,965	36,649,644	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	*4	9,020,146		9,414,432		394,285		10,142,192	
2		3,342,660		2,862,280		△480,380		3,250,280	
3		262,589		728,016		465,426		271,217	
4		642		702		60		714	
5		463,783		415,171		△48,612		443,600	
6	*2	632,843		947,442		314,599		742,998	
流動負債合計		13,722,665	38.9	14,368,045	39.1	645,380		14,851,004	40.5
II 固定負債									
1		12,480		3,120		△9,360		6,240	
2		241,891		96,906		△144,985		163,761	
3		173,973		166,321		△7,651		176,273	
4		574,114		564,113		△10,001		596,571	
5		326,799		334,656		7,857		327,311	
固定負債合計		1,329,258	3.7	1,165,117	3.2	△164,141		1,270,157	3.5
負債合計		15,051,924	42.6	15,533,163	42.3	481,238		16,121,161	44.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		1,208,500	3.4	1,208,500	3.3	—		1,208,500	3.3
2		2,005,254	5.7	2,005,254	5.5	—		2,005,254	5.4
3		16,258,920	46.1	17,535,114	47.7	1,276,194		16,693,390	45.6
4		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	—		△5,158	△0.0
株主資本合計		19,467,515	55.2	20,743,709	56.5	1,276,194		19,901,985	54.3
II 評価・換算差額等									
1		786,881	2.2	450,414	1.2	△336,467		626,497	1.7
評価・換算差額等 合計		786,881	2.2	450,414	1.2	△336,467		626,497	1.7
純資産合計		20,254,397	57.4	21,194,123	57.7	939,726		20,528,483	56.0
負債純資産合計		35,306,321	100.0	36,727,287	100.0	1,420,965		36,649,644	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			20,659,980	100.0		23,540,222	100.0	2,880,241		43,355,156	100.0
II 売上原価			16,619,886	80.4		18,318,978	77.8	1,699,091		34,865,356	80.4
売上総利益			4,040,094	19.6		5,221,244	22.2	1,181,150		8,489,799	19.6
III 販売費及び一般 管理費	*1		3,574,880	17.3		3,578,705	15.2	3,824		7,283,383	16.8
営業利益			465,213	2.3		1,642,538	7.0	1,177,325		1,206,416	2.8
IV 営業外収益											
1 受取利息		25,003			56,078				63,865		
2 受取配当金		23,125			30,338				30,541		
3 持分法による 投資利益		801			—				10,195		
4 その他		33,557	82,488	0.4	41,760	128,177	0.5	45,689	68,378	172,980	0.4
V 営業外費用											
1 支払利息		19,697			24,708				44,565		
2 手形売却損		12,461			11,049				21,902		
3 持分法による 投資損失		—			10,147				—		
4 その他		1,277	33,436	0.2	538	46,443	0.2	13,007	1,228	67,695	0.2
経常利益			514,265	2.5		1,724,273	7.3	1,210,007		1,311,700	3.0
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		13,376			—				13,376		
2 貸倒引当金戻 入額		5,879			9,715				—		
3 償却債権取立 益		—	19,255	0.1	—	9,715	0.0	△9,539	372	13,748	0.0
VII 特別損失											
1 前期損益修正 損		529			—				529		
2 商品処分損		2,929			—				5,844		
3 固定資産除却 損	*2	2,373			1,654				2,873		
4 投資有価証券 売却損		—			65				—		
5 投資有価証券 評価損		—			1,271				—		
6 役員退職慰労 金		—	5,832	0.0	29,615	32,606	0.1	26,774	—	9,247	0.0
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			527,687	2.6		1,701,382	7.2	1,173,694		1,316,200	3.0
法人税、住民 税及び事業税		268,606			706,144				569,058		
法人税等調整 額		△8,529	260,077	1.3	26,372	732,517	3.1	472,439	△18,509	550,549	1.3
中間 (当期) 純利益			267,610	1.3		968,864	4.1	701,254		765,651	1.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,469		△79,469
役員賞与 (注)			△33,800		△33,800
中間純利益			267,610		267,610
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	154,341	△1,218	153,123
平成18年9月30日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,258,920	△5,158	19,467,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	909,458	909,458	20,223,850
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
役員賞与 (注)			△33,800
中間純利益			267,610
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△122,577	△122,577	△122,577
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△122,577	△122,577	30,546
平成18年9月30日残高 (千円)	786,881	786,881	20,254,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△127,140		△127,140
中間純利益			968,864		968,864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	841,724	—	841,724
平成19年9月30日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	17,535,114	△5,158	20,743,709

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	626,497	626,497	20,528,483
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△127,140
中間純利益			968,864
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△176,083	△176,083	△176,083
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△176,083	△176,083	665,640
平成19年9月30日残高 (千円)	450,414	450,414	21,194,123

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,104,578	△3,940	19,314,391
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△79,469		△79,469
剰余金の配当			△63,570		△63,570
役員賞与 (注)			△33,800		△33,800
当期純利益			765,651		765,651
自己株式の取得				△1,218	△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	588,811	△1,218	587,593
平成19年3月31日残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	16,693,390	△5,158	19,901,985

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	909,458	909,458	20,223,850
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△33,800
当期純利益			765,651
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△282,961	△282,961	△282,961
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△282,961	△282,961	304,632
平成19年3月31日残高 (千円)	626,497	626,497	20,528,483

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		527,687	1,701,382	1,173,695	1,316,200
減価償却費		194,024	194,262	238	377,596
のれん償却額		44,001	11,245	△32,756	69,668
投資有価証券評価損		—	1,271	1,271	—
固定資産除却損		2,373	1,654	△719	2,873
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△8,954	△10,037	△1,083	2,745
賞与引当金の増減額 (減少: △)		25,606	△28,429	△54,035	5,423
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△48,471	△9,953	38,518	△46,172
前払年金費用の増減 額 (増加: △)		△38,215	△113,422	△75,207	△131,580
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		22,119	△32,458	△54,577	44,576
受取利息及び受取配 当金		△48,129	△86,417	△38,288	△94,406
支払利息		19,697	24,708	5,011	44,565
持分法による投資損 益 (利益: △)		△801	10,147	10,948	△10,195
為替差損益 (利益: △)		285	△22	△307	△229
投資有価証券売却損 益 (利益: △)		△13,376	65	13,441	△13,376
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,088,611	1,509,830	2,598,441	△3,028,367
たな卸資産の増減額 (増加: △)		94,489	△31,609	△126,098	△110,228
その他流動資産の増 減額 (増加: △)		75,619	1,111	△74,508	△1,445
仕入債務の増減額 (減少: △)		△1,071,587	△730,872	340,715	49,195
未払金の増減額 (減 少: △)		7,140	△45,834	△52,974	47,285

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△106,893	303,019	409,912	△87,371
その他固定負債の増減額 (減少: △)		△7,777	7,347	15,124	△7,266
役員賞与の支払額		△33,800	—	33,800	△33,800
小計		△1,453,574	2,676,988	4,130,562	△1,604,309
利息及び配当金の受取額		53,129	83,083	29,954	96,800
利息の支払額		△20,978	△25,492	△4,514	△45,812
法人税等の支払額		△238,124	△262,346	△24,222	△538,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,659,547	2,472,233	4,131,780	△2,092,268
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△500,000	△500,000	—
有形固定資産の取得等による支出		△113,492	△79,071	34,421	△228,827
有形固定資産の売却等による収入		4,260	4,148	△112	8,890
無形固定資産の取得等による支出		△17,372	△55,768	△38,396	△20,124
投資有価証券の取得等による支出		△106,096	△9,464	96,632	△110,635
投資有価証券の売却等による収入		17,376	413	△16,963	17,376
貸付による支出		△1,576	△40	1,536	△2,250
貸付金の回収による収入		507	378	△129	1,900
差入保証金の返還による収入		1,500,000	—	△1,500,000	1,500,000
その他の投資活動による支出・収入、純額		8,263	△64,968	△73,231	△39,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,291,870	△704,372	△1,996,242	1,126,647

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減額 (減少: △)		519,500	△388,000	△907,500	424,000
長期借入金の返済による支出		△3,120	△3,120	—	△6,240
自己株式の取得による支出		△1,217	—	1,217	△1,218
配当金の支払額		△79,554	△127,122	△47,568	△143,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		435,609	△518,242	△953,851	273,373
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△285	22	307	229
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		67,647	1,249,641	1,181,994	△692,019
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		11,968,717	11,276,698	△692,019	11,968,717
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	12,036,364	12,526,339	489,975	11,276,698

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9 社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所	連結子会社の数 9 社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所 なお、(株)ムサシ・ユニシステムと (株)国際マイクロフォト研究所は平 成19年10月1日付にて合併し、商 号をムサシ・イメージ情報(株)へ変 更しております。	連結子会社の数 9 社 連結子会社名 武蔵エンジニアリング(株) ムサシ・フィールド・サポート(株) エフ・ビー・エム(株) 武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム ムサシ・アイ・テクノ(株) (株)国際マイクロフォト研究所
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社は株式会社 ジェイ・アイ・エム1社であり、持 分法を適用していない関連会社はあ りません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日 は、中間連結決算日と一致しており ます。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しておりま す。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は主と して移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として先入先出法による原 価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価 方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は主として 移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2,766千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ、11,140千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	7年～15年	その他	2年～15年
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	7年～15年																				
その他	2年～15年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	7年～15年																				
その他	2年～15年																				
建物及び構築物	7年～50年																				
機械装置及び運搬具	7年～15年																				
その他	2年～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当中間連結会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、年間繰入見積額を期間に基づき按分して計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末において退職給付引当金が借方残高となったため「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,254,397千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,528,483千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取家賃」(当中間連結会計期間7,771千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,300,904千円</p> <p>* 2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 受取手形割引高 1,517,262千円</p> <p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 219,351千円 支払手形 346,430千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,469,290千円</p> <p>* 2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3. 受取手形割引高 1,490,000千円</p> <p>* 4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 438,050千円 支払手形 242,520千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産減価償却累計額 5,393,815千円</p> <p>* 2. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>3. 受取手形割引高 1,490,000千円</p> <p>* 4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 386,545千円 支払手形 256,172千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>223,606千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,129,640</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>259,837</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>252,469</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>435,182</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177,706</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,119</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>174,343</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>121,886</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p>	運賃	223,606千円	給料	1,129,640	役員報酬	259,837	厚生費	252,469	賞与引当金繰入額	435,182	退職給付費用	177,706	役員退職慰労引当金繰入額	22,119	旅費交通費	174,343	減価償却費	121,886	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>245,791千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,122,822</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>290,836</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>232,119</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>371,010</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>160,981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>25,165</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>202,630</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124,392</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,281千円</td> </tr> </table>	運賃	245,791千円	給料	1,122,822	役員報酬	290,836	厚生費	232,119	賞与引当金繰入額	371,010	退職給付費用	160,981	役員退職慰労引当金繰入額	25,165	旅費交通費	202,630	減価償却費	124,392	建物及び構築物	373千円	有形固定資産「その他」	1,281千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃</td> <td>467,045千円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>2,617,715</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>529,653</td> </tr> <tr> <td>厚生費</td> <td>486,365</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>456,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>351,511</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>44,576</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>352,288</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246,049</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,873千円</td> </tr> </table>	運賃	467,045千円	給料	2,617,715	役員報酬	529,653	厚生費	486,365	賞与引当金繰入額	456,189	退職給付費用	351,511	役員退職慰労引当金繰入額	44,576	旅費交通費	352,288	減価償却費	246,049	有形固定資産「その他」	2,873千円
運賃	223,606千円																																																													
給料	1,129,640																																																													
役員報酬	259,837																																																													
厚生費	252,469																																																													
賞与引当金繰入額	435,182																																																													
退職給付費用	177,706																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	22,119																																																													
旅費交通費	174,343																																																													
減価償却費	121,886																																																													
運賃	245,791千円																																																													
給料	1,122,822																																																													
役員報酬	290,836																																																													
厚生費	232,119																																																													
賞与引当金繰入額	371,010																																																													
退職給付費用	160,981																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	25,165																																																													
旅費交通費	202,630																																																													
減価償却費	124,392																																																													
建物及び構築物	373千円																																																													
有形固定資産「その他」	1,281千円																																																													
運賃	467,045千円																																																													
給料	2,617,715																																																													
役員報酬	529,653																																																													
厚生費	486,365																																																													
賞与引当金繰入額	456,189																																																													
退職給付費用	351,511																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	44,576																																																													
旅費交通費	352,288																																																													
減価償却費	246,049																																																													
有形固定資産「その他」	2,873千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	95,355	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月17日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,950,000	—	—	7,950,000
合計	7,950,000	—	—	7,950,000
自己株式				
普通株式(注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	79,469	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	63,570	8	平成18年9月30日	平成18年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	127,140	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 12,036,364	現金及び預金 13,026,339	現金及び預金 11,276,698
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △500,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 12,036,364	現金及び現金同等物 12,526,339	現金及び現金同等物 11,276,698

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">338,155</td> <td style="text-align: right;">182,287</td> <td style="text-align: right;">155,867</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">338,155</td> <td style="text-align: right;">182,287</td> <td style="text-align: right;">155,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">62,199千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">97,162千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">159,362千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,639千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	338,155	182,287	155,867	合計	338,155	182,287	155,867	1 年内	62,199千円	1 年超	97,162千円	合計	159,362千円	支払リース料	38,354千円	減価償却費相当額	36,911千円	支払利息相当額	1,639千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">277,336</td> <td style="text-align: right;">175,209</td> <td style="text-align: right;">102,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">277,336</td> <td style="text-align: right;">175,209</td> <td style="text-align: right;">102,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">48,431千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">57,245千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,677千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,159千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	277,336	175,209	102,126	合計	277,336	175,209	102,126	1 年内	48,431千円	1 年超	57,245千円	合計	105,677千円	支払リース料	32,076千円	減価償却費相当額	30,749千円	支払利息相当額	1,159千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">298,580</td> <td style="text-align: right;">169,486</td> <td style="text-align: right;">129,093</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">298,580</td> <td style="text-align: right;">169,486</td> <td style="text-align: right;">129,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">55,225千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">77,585千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,811千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,313千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,073千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	298,580	169,486	129,093	合計	298,580	169,486	129,093	1 年内	55,225千円	1 年超	77,585千円	合計	132,811千円	支払リース料	75,313千円	減価償却費相当額	72,333千円	支払利息相当額	3,073千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	338,155	182,287	155,867																																																																							
合計	338,155	182,287	155,867																																																																							
1 年内	62,199千円																																																																									
1 年超	97,162千円																																																																									
合計	159,362千円																																																																									
支払リース料	38,354千円																																																																									
減価償却費相当額	36,911千円																																																																									
支払利息相当額	1,639千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	277,336	175,209	102,126																																																																							
合計	277,336	175,209	102,126																																																																							
1 年内	48,431千円																																																																									
1 年超	57,245千円																																																																									
合計	105,677千円																																																																									
支払リース料	32,076千円																																																																									
減価償却費相当額	30,749千円																																																																									
支払利息相当額	1,159千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	298,580	169,486	129,093																																																																							
合計	298,580	169,486	129,093																																																																							
1 年内	55,225千円																																																																									
1 年超	77,585千円																																																																									
合計	132,811千円																																																																									
支払リース料	75,313千円																																																																									
減価償却費相当額	72,333千円																																																																									
支払利息相当額	3,073千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,172,506	2,493,167	1,320,661
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,172,506	2,493,167	1,320,661

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	414,479

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,189,509	1,944,236	754,726
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,189,509	1,944,236	754,726

(注) その他有価証券で時価のある株式について、当中間連結会計期間において1,271千円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	409,730

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,166,733	2,217,520	1,050,786
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,166,733	2,217,520	1,050,786

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	424,792

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,846,041	2,318,514	3,374,350	121,074	20,659,980	—	20,659,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	522	416	—	107,654	108,593	(108,593)	—
計	14,846,564	2,318,930	3,374,350	228,728	20,768,573	(108,593)	20,659,980
営業費用	14,480,936	2,305,892	3,355,865	161,697	20,304,392	(109,625)	20,194,767
営業利益	365,627	13,037	18,484	67,031	464,181	1,032	465,213

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	14,209,047	5,084,835	4,134,907	111,432	23,540,222	—	23,540,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,518	—	—	109,492	111,010	(111,010)	—
計	14,210,565	5,084,835	4,134,907	220,924	23,651,233	(111,010)	23,540,222
営業費用	13,951,510	3,811,379	4,096,324	150,523	22,009,738	(112,054)	21,897,683
営業利益	259,054	1,273,456	38,583	70,401	1,641,495	1,043	1,642,538

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	情報・印刷・ 産業システム 機材 (千円)	金融汎用・選 挙システム機 材 (千円)	紙・紙加工品 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	29,982,117	5,784,433	7,347,788	240,816	43,355,156	—	43,355,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,173	—	—	216,513	217,686	(217,686)	—
計	29,983,290	5,784,433	7,347,788	457,329	43,572,842	(217,686)	43,355,156
営業費用	29,245,429	5,515,505	7,298,074	310,892	42,369,901	(221,162)	42,148,739
営業利益	737,861	268,928	49,713	146,437	1,202,940	3,475	1,206,416

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム 機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・IPS（名刺・ハガキ印刷）システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機 材	貨幣処理・選挙・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,548円91銭 1株当たり中間純利益金額 33円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,667円17銭 1株当たり中間純利益金額 121円93銭 同左	1株当たり純資産額 2,583円40銭 1株当たり当期純利益金額 96円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	267,610	968,864	765,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	267,610	968,864	765,651
期中平均株式数(千株)	7,946	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1		9,748,166		10,857,159				9,123,259			
2	*5	3,914,956		4,574,034				4,446,649			
3		6,104,372		5,811,643				7,352,318			
4		1,520,066		1,920,486				1,640,403			
5		173,208		165,510				154,447			
6		764,648		966,109				815,374			
		△23,252		△17,689				△27,145			
			22,202,167	69.9		24,277,254	72.8	2,075,087		23,505,307	71.7
II 固定資産											
1 有形固定資産											
(1)		551,284		525,796				541,339			
(2)		1,388,688		1,388,688				1,388,688			
(3)		124,628		118,863				128,344			
		2,064,602		2,033,349				2,058,372			
2		173,195		84,906				127,981			
3 投資その他の資産											
(1)		2,871,791		2,323,073				2,610,270			
(2)		2,524,414		2,526,242				2,525,796			
(3)		1,950,663		2,135,507				2,014,416			
		△43,045		△43,379				△42,629			
		7,303,823		6,941,443				7,107,853			
			9,541,620	30.1		9,059,700	27.2	△481,920		9,294,208	28.3
			31,743,787	100.0		33,336,955	100.0	1,593,167		32,799,515	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	支払手形	*5	4,508,552		5,377,146			4,784,699	
2	買掛金		4,295,366		4,289,928			5,208,709	
3	短期借入金		2,268,000		2,268,000			2,268,000	
4	未払法人税等		182,909		475,849			110,859	
5	賞与引当金		288,700		241,000			266,000	
6	その他	*4	410,149		636,376			423,635	
	流動負債合計		11,953,677	37.7	13,288,300	39.8	1,334,623	13,061,904	39.8
II 固定負債									
1	繰延税金負債		233,960		70,410			147,640	
2	役員退職慰労引当金		493,825		489,325			511,200	
3	その他		79,614		96,114			82,623	
	固定負債合計		807,400	2.5	655,850	2.0	△151,550	741,464	2.3
	負債合計		12,761,078	40.2	13,944,150	41.8	1,183,072	13,803,368	42.1
(純資産の部)									
I 株主資本									
1	資本金		1,208,500	3.8	1,208,500	3.7	—	1,208,500	3.7
2	資本剰余金								
(1)	資本準備金		2,005,254		2,005,254			2,005,254	
	資本剰余金合計		2,005,254	6.3	2,005,254	6.0	—	2,005,254	6.1
3	利益剰余金								
(1)	利益準備金		197,254		197,254			197,254	
(2)	その他利益剰余金								
	別途積立金		13,400,000		13,700,000			13,400,000	
	繰越利益剰余金		1,404,958		1,846,777			1,575,813	
	利益剰余金合計		15,002,213	47.3	15,744,032	47.2	741,819	15,173,068	46.2
4	自己株式		△5,158	△0.0	△5,158	△0.0	—	△5,158	△0.0
	株主資本合計		18,210,808	57.4	18,952,627	56.9	741,819	18,381,663	56.0
II 評価・換算差額等									
1	その他有価証券評価差額金		771,900	2.4	440,176	1.3	△331,724	614,483	1.9
	評価・換算差額等合計		771,900	2.4	440,176	1.3	△331,724	614,483	1.9
	純資産合計		18,982,709	59.8	19,392,804	58.2	410,095	18,996,146	57.9
	負債純資産合計		31,743,787	100.0	33,336,955	100.0	1,593,167	32,799,515	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		19,576,492	100.0	22,502,413	100.0	2,925,920	40,927,316	100.0
II 売上原価		16,923,258	86.4	19,100,355	84.9	2,177,096	35,426,964	86.6
売上総利益		2,653,234	13.6	3,402,058	15.1	748,823	5,500,352	13.4
III 販売費及び一般 管理費		2,326,507	11.9	2,355,562	10.4	29,055	4,822,594	11.8
営業利益		326,727	1.7	1,046,495	4.7	719,768	677,757	1.6
IV 営業外収益	*1	124,655	0.6	170,748	0.8	46,092	246,683	0.6
V 営業外費用	*2	24,690	0.1	29,759	0.1	5,068	50,190	0.1
経常利益		426,691	2.2	1,187,484	5.3	760,792	874,250	2.1
VI 特別利益	*3	18,054	0.1	8,384	0.0	△9,670	14,949	0.0
VII 特別損失	*4	470	0.0	2,325	0.0	1,854	760	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益		444,275	2.3	1,193,543	5.3	749,267	888,439	2.2
法人税、住民 税及び事業税		182,358		464,097			351,614	
法人税等調整 額		19,274	1.0	31,340	2.2	293,804	59,757	1.0
中間 (当期) 純利益		242,641	1.2	698,105	3.1	455,463	477,067	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)						△79,469	△79,469		△79,469	
役員賞与(注)						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て(注)					400,000	△400,000	—		—	
中間純利益						242,641	242,641		242,641	
自己株式の取得								△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△261,827	138,172	△1,218	136,954	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,404,958	15,002,213	△5,158	18,210,808	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△79,469
役員賞与(注)			△25,000
別途積立金の積立て(注)			—
中間純利益			242,641
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△125,378	△125,378	△125,378
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△125,378	△125,378	11,575
平成18年9月30日 残高 (千円)	771,900	771,900	18,982,709

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△127,140	△127,140		△127,140	
別途積立金の積立て					300,000	△300,000	—		—	
中間純利益						698,105	698,105		698,105	
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	270,964	570,964	—	570,964	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,700,000	1,846,777	15,744,032	△5,158	18,952,627	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△127,140
別途積立金の積立て			—
中間純利益			698,105
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額)	△174,306	△174,306	△174,306
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△174,306	△174,306	396,657
平成19年9月30日 残高 (千円)	440,176	440,176	19,392,804

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,000,000	1,666,785	14,864,040	△3,940	18,073,853	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)						△79,469	△79,469		△79,469	
剰余金の配当						△63,570	△63,570		△63,570	
役員賞与 (注)						△25,000	△25,000		△25,000	
別途積立金の積立て (注)					400,000	△400,000	—		—	
当期純利益						477,067	477,067		477,067	
自己株式の取得								△1,218	△1,218	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	400,000	△90,972	309,027	△1,218	307,809	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,208,500	2,005,254	2,005,254	197,254	13,400,000	1,575,813	15,173,068	△5,158	18,381,663	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	897,279	897,279	18,971,133
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△79,469
剰余金の配当			△63,570
役員賞与 (注)			△25,000
別途積立金の積立て (注)			—
当期純利益			477,067
自己株式の取得			△1,218
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	△282,796	△282,796	△282,796
事業年度中の変動額合計 (千円)	△282,796	△282,796	25,013
平成19年3月31日 残高 (千円)	614,483	614,483	18,996,146

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>																		
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	7年～30年	器具備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ531千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ、4,383千円減少しております。</p>	建物	15年～50年	構築物	7年～30年	器具備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～30年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	構築物	7年～30年	器具備品	2年～15年
建物	15年～50年																				
構築物	7年～30年																				
器具備品	2年～15年																				
建物	15年～50年																				
構築物	7年～30年																				
器具備品	2年～15年																				
建物	15年～50年																				
構築物	7年～30年																				
器具備品	2年～15年																				

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末において退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,982,709千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,996,146千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,222,637千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,663千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,253,101千円</p> <p>2. 偶発債務 関係会社の下記の債務に対し、次のとおり保証を行っております。</p>																																
<table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング㈱</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱武蔵エンタープライズ</td> <td>68,640千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産㈱</td> <td>369,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ムサシ・ユニシステム</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱国際マイクロフォト研究所</td> <td>130,000千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング㈱	200,000千円	㈱武蔵エンタープライズ	68,640千円	武蔵興産㈱	369,000千円	㈱ムサシ・ユニシステム	100,000千円	㈱国際マイクロフォト研究所	130,000千円	<table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング㈱ (銀行借入)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td>40,400千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産㈱ (銀行借入)</td> <td>280,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)</td> <td>28,653千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング㈱ (銀行借入)	100,000千円	㈱武蔵エンタープライズ (銀行借入)	40,400千円	武蔵興産㈱ (銀行借入)	280,000千円	㈱ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000千円	ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	28,653千円	<table border="1"> <tr> <td>武蔵エンジニアリング㈱ (銀行借入)</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱武蔵エンタープライズ (銀行借入)</td> <td>52,520千円</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産㈱ (銀行借入)</td> <td>326,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ムサシ・ユニシステム (銀行借入)</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)</td> <td>130,000千円</td> </tr> <tr> <td>ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)</td> <td>28,332千円</td> </tr> </table>	武蔵エンジニアリング㈱ (銀行借入)	200,000千円	㈱武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520千円	武蔵興産㈱ (銀行借入)	326,000千円	㈱ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000千円	㈱国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000千円	ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	28,332千円
武蔵エンジニアリング㈱	200,000千円																																	
㈱武蔵エンタープライズ	68,640千円																																	
武蔵興産㈱	369,000千円																																	
㈱ムサシ・ユニシステム	100,000千円																																	
㈱国際マイクロフォト研究所	130,000千円																																	
武蔵エンジニアリング㈱ (銀行借入)	100,000千円																																	
㈱武蔵エンタープライズ (銀行借入)	40,400千円																																	
武蔵興産㈱ (銀行借入)	280,000千円																																	
㈱ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000千円																																	
ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	28,653千円																																	
武蔵エンジニアリング㈱ (銀行借入)	200,000千円																																	
㈱武蔵エンタープライズ (銀行借入)	52,520千円																																	
武蔵興産㈱ (銀行借入)	326,000千円																																	
㈱ムサシ・ユニシステム (銀行借入)	100,000千円																																	
㈱国際マイクロフォト研究所 (銀行借入)	130,000千円																																	
ムサシ・フィールド・サポート㈱ (仕入債務)	28,332千円																																	
<p>3. 受取手形割引高 1,517,262千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,490,000千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 1,490,000千円</p>																																
<p>* 4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>* 4. 消費税等の取扱い 同左</p>																																
<p>* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>242,836千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>362,959千円</td> </tr> </table>	受取手形	242,836千円	支払手形	362,959千円	<p>* 5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>441,416千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>242,794千円</td> </tr> </table>	受取手形	441,416千円	支払手形	242,794千円	<p>* 5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>392,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>254,336千円</td> </tr> </table>	受取手形	392,360千円	支払手形	254,336千円																				
受取手形	242,836千円																																	
支払手形	362,959千円																																	
受取手形	441,416千円																																	
支払手形	242,794千円																																	
受取手形	392,360千円																																	
支払手形	254,336千円																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. 営業外収益のうち主要なもの	* 1. 営業外収益のうち主要なもの	* 1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 27,308千円	受取利息 59,579千円	受取利息 69,721千円
受取配当金 27,730千円	受取配当金 34,887千円	受取配当金 35,123千円
受取家賃 53,771千円	受取家賃 53,252千円	受取家賃 106,905千円
* 2. 営業外費用のうち主要なもの	* 2. 営業外費用のうち主要なもの	* 2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 10,984千円	支払利息 18,171千円	支払利息 27,196千円
手形売却損 12,461千円	手形売却損 11,049千円	手形売却損 21,902千円
* 3. 特別利益のうち主要なもの	* 3. 特別利益のうち主要なもの	* 3. 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却 益 13,376千円	貸倒引当金戻入額 8,384千円	投資有価証券売却 益 13,376千円
貸倒引当金戻入額 4,678千円		貸倒引当金戻入額 1,201千円
* 4. 特別損失のうち主要なもの	* 4. 特別損失のうち主要なもの	* 4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 470千円	固定資産除却損 988千円	固定資産除却損 760千円
	投資有価証券評価 損 1,271千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 31,787千円	有形固定資産 36,545千円	有形固定資産 67,654千円
無形固定資産 51,036千円	無形固定資産 45,834千円	無形固定資産 97,222千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	3,700	—	—	3,700
合計	3,700	—	—	3,700

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	3,100	600	—	3,700
合計	3,100	600	—	3,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">203,288</td> <td style="text-align: right;">104,243</td> <td style="text-align: right;">99,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">203,288</td> <td style="text-align: right;">104,243</td> <td style="text-align: right;">99,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">45,538千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">99,996千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,702千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,816千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">991千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	203,288	104,243	99,045	合計	203,288	104,243	99,045	1 年内	45,538千円	1 年超	54,458千円	合計	99,996千円	支払リース料	26,702千円	減価償却費相当額	25,816千円	支払利息相当額	991千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">168,913</td> <td style="text-align: right;">115,060</td> <td style="text-align: right;">53,854</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">168,913</td> <td style="text-align: right;">115,060</td> <td style="text-align: right;">53,854</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">35,245千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">19,213千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,458千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,216千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,351千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	168,913	115,060	53,854	合計	168,913	115,060	53,854	1 年内	35,245千円	1 年超	19,213千円	合計	54,458千円	支払リース料	22,216千円	減価償却費相当額	21,351千円	支払利息相当額	629千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">187,950</td> <td style="text-align: right;">112,745</td> <td style="text-align: right;">75,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">40,412千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">35,633千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,045千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,656千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,763千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	187,950	112,745	75,205	合計	187,950	112,745	75,205	1 年内	40,412千円	1 年超	35,633千円	合計	76,045千円	支払リース料	51,425千円	減価償却費相当額	49,656千円	支払利息相当額	1,763千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	203,288	104,243	99,045																																																																							
合計	203,288	104,243	99,045																																																																							
1 年内	45,538千円																																																																									
1 年超	54,458千円																																																																									
合計	99,996千円																																																																									
支払リース料	26,702千円																																																																									
減価償却費相当額	25,816千円																																																																									
支払利息相当額	991千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	168,913	115,060	53,854																																																																							
合計	168,913	115,060	53,854																																																																							
1 年内	35,245千円																																																																									
1 年超	19,213千円																																																																									
合計	54,458千円																																																																									
支払リース料	22,216千円																																																																									
減価償却費相当額	21,351千円																																																																									
支払利息相当額	629千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
有形固定資産その他	187,950	112,745	75,205																																																																							
合計	187,950	112,745	75,205																																																																							
1 年内	40,412千円																																																																									
1 年超	35,633千円																																																																									
合計	76,045千円																																																																									
支払リース料	51,425千円																																																																									
減価償却費相当額	49,656千円																																																																									
支払利息相当額	1,763千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,388円87銭	1株当たり純資産額 2,440円48銭	1株当たり純資産額 2,390円56銭
1株当たり中間純利益金額 30円53銭	1株当たり中間純利益金額 87円85銭	1株当たり当期純利益金額 60円4銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	242,641	698,105	477,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	242,641	698,105	477,067
期中平均株式数(千株)	7,946	7,946	7,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません